



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ 氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	105,081	25.3	6,541	91.5	6,711	123.5
16年3月期	83,835	27.2	3,415	—	3,002	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,123	62.7	33.68	26.07	6.5	4.8	6.4
16年3月期	1,919	—	20.49	16.12	4.2	2.4	3.6

- (注)①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結）17年3月期 91,237,819株 16年3月期 91,262,674株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	144,449	49,190	34.1	539.23
16年3月期	134,049	46,662	34.8	511.33

(注)期末発行済株式数（連結）17年3月期 91,224,286株 16年3月期 91,256,013株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	988	△ 2,148	△ 1,857	18,899
16年3月期	153	△ 1,183	12,193	21,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

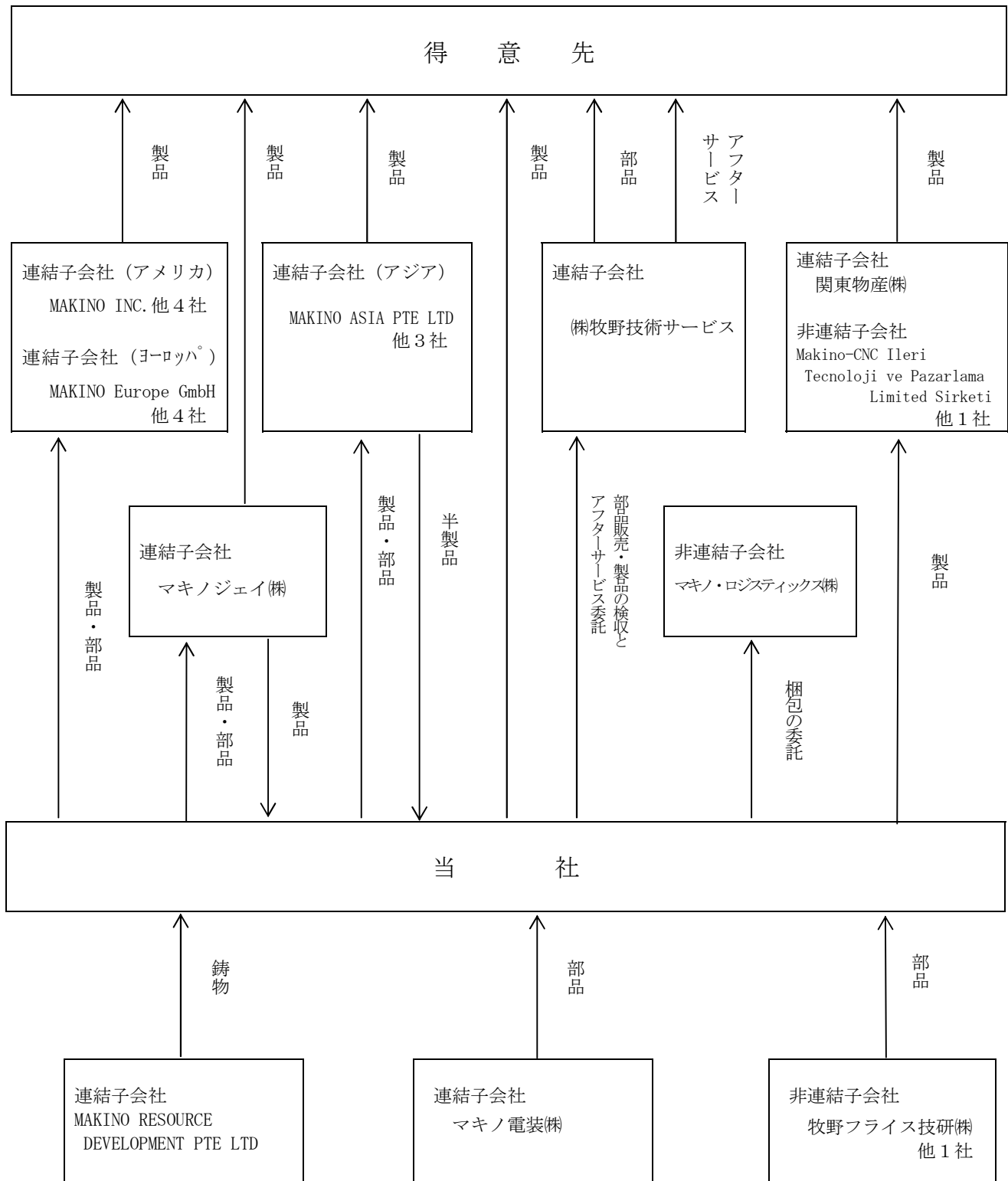
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,100	3,400	2,200
通期	112,800	7,500	4,900

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期） 53円 71銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社、非連結子会社 6 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当社はより良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しています。

(2)利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つです。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えています。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しています。

投資単位引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討した上で、慎重に対処してまいりたいと考えています。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に向けて次の施策を進めています。

- ① 市場の変化に対応してタイムリーな商品を提供できるような開発力と技術力の強化を図っています。
- ② 市場の変化に常に敏感に対応できるように、生産体制を適時見直すとともに、日々最適な生産方式の研究を進めています。
海外における生産及び部品調達、部材の品質、量を見極めながら推進しています。
- ③ 世界的な生産財の製造拠点の拡大と分散に対応して、拠点及びサービスセンタの充実を図っています。
- ④ 次なる成長分野の開拓のため、新分野の研究と調査を継続して行っています。

(5) コーポレートガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しています。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

- ①取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。
- ②取締役会は9名で構成され、経営判断は迅速に行われます。社外取締役はいません。③取締役の任期を1年とし、毎年株主より信任を得ることとしています。
- ③業務執行は、常務以下の各取締役が業務を分担し、遂行しています。
- ④当社は監査役制度を採用しています。
- ⑤監査役は4名(2名常勤監査役)で、うち2名が社外監査役です。

- ⑥監査役会を組織するとともに、取締役会その他重要会議に出席し、積極的な監査を行っています。
また監査役は全取締役に対して個別に面談を行い、職務執行状況について監査を行っています。
- ⑦当社の計算書類は適法な手続きによって作成され、会計監査人である監査法人芹沢会計事務所の会計監査を受けております。
- ⑧リスク管理体制の整備の状況
リスク管理体制として、製品の法的規制等のリスクについては品質保証部が、個人情報の取り扱い等その他のリスクについては総務部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っています。
- ⑨IR活動として、機関投資とアナリスト向けに通期及び中間決算説明会を開催しています。

(6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当期の世界経済は全体的には混乱もなく、順調に推移しました。米国では堅調な設備投資や消費の増加もあり景気は緩やかな拡大が続きました。欧州では全般的に緩やかな回復傾向を示しましたが、年後半からドイツなどの主要国では輸出の伸びに陰りが見られました。一方中国をはじめとするアジア地域では、依然として高い経済成長を維持しました。日本経済は大幅に改善した企業収益を背景に設備投資が増加するなど、民間需要を中心に堅調に推移しました。

このような環境の中当社は、新商品の市場投入及び営業拠点の充実に努めてまいりました。

金型業界の国際競争力強化の進展に対応すべく、様々な取組みを進めています。例えば、金型の高精度化を達成する商品の供給に努め、5軸制御マシニングセンタを強化してまいりました。また金型の短納期化に対応するための埋め込み IC チップを使用した自動化生産システムの投入など、ソフトや周辺機器の充実に注力しました。

金型の種類、内容が多様化する動きを見据えて、それらの性格にあわせた特徴をもつ製品を開発してきました。例えばワイヤ放電加工機では金属プレス金型とプラスチック金型向けに、必要な機能を選択集中した機種を投入しました。

航空機産業の需要の拡大にあわせて、新素材への対応や加工精度の向上等に取り組む、最適な機械の開発を進めています。またエンジン部品の高効率加工に適した研削加工ができる横形マシニングセンタの普及にも努めてまいりました。

また、販売・サービス面において、中国では分散する需要先に対応し営業拠点を拡充しております。さらにタイには新たにテクニカルセンタを開設しさらなる顧客の獲得を目指します。欧州では生産拠点が中東欧へ移転しつつある中で営業拠点をチェコに開設しました。

生産面では、国内工場の生産方法の改善や海外調達及び生産の拡大によるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

この結果当社グループにおきましては概ね順調に推移しましたが、自動車部品市場をターゲットにしている子会社のマキノジェイ（株）、またヨーロッパ市場を担っている子会社 MAKINO Europe GmbH が売上未達等により利益面に関して厳しい結果に終わりました。

当期の連結売上高は 1,050 億 8 千 1 百万円（前期比 25.3%増）、連結営業利益 65 億 4 千 1 百万円（前期比 91.5%増）、連結経常利益 67 億 1 千 1 百万円（前期比 123.5%増）、連結純利益 31 億 2 千 3 百万円（前期比 62.7%増）となりました。

当期の単独売上高は 626 億 1 千 4 百万円（前期比 37.1%増）となりました。国内売上高は 353 億 9 千 3 百万円（前期比 36.1%増）、海外売上高 272 億 2 千 1 百万円（前期比 38.4%増）となりました。

なお当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当を 1 株当たり 6 円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金と合わせた年間配当金は 10 円となります。

(2)財政状態について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 49 億 7 千万円、仕入債務の増加 35 億 6 千 5 百万円がありました。売上債権の増加 98 億 6 千 5 百万円、たな卸資産の増加 26 億 3 千 9 百万円などにより 9 億 8 千 8 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少 14 億 6 千 4 百万円がありました。有形固定資産の取得 45 億 2 千 3 百万円などにより、21 億 4 千 8 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入 10 億 9 千 8 百万円がありました。配当金の支払い 7 億 9 千 9 百万円、長期借入金の返済 11 億 9 千 6 百万円などにより、18 億 5 千 7 百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、188 億 9 千 9 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	37.6	39.7	34.8	34.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.2	17.7	44.9	38.2
債務償還年数 (年)	102.6	13.5	270.0	46.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	3.0	0.2	1.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

経済情勢は国内外とも足踏み段階といわれておりますが、情勢は流動的なものと考えております。設備投資は内外とも堅調に続くものと思われま

す。このような状況の下、当グループの通期の業績見通しは、連結売上高 1,128 億円、連結営業利益 83 億円、連結経常利益 75 億円、連結当期純利益 49 億円、また単独業績につきましては単独売上高 650 億円、単独営業利益 47 億円、単独経常利益 45 億円、単独当期純利益 23 億円を見込んでおります。

なお年間配当金は1株につき10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場の経済状況の変動、為替相場の変動、主要顧客である自動車・デジタル家電・IT産業の動向、原材料価格の変動です。また他の工作機械メーカーと比較しまして新興諸国へ多角的に進出しております。このため各地域の政治状況、法的規制などナショナルリスクが発生する可能性もあります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産		94,460	87,239	7,221
現金預金		13,690	20,560	△ 6,870
受取手形・売掛金		40,068	29,807	10,261
有価証券		5,724	4,337	1,387
たな卸資産		30,576	27,770	2,806
繰延税金資産		1,324	2,290	△ 966
その他の流動資産		3,409	2,752	657
貸倒引当金	△	334	△ 279	△ 55
II 固 定 資 産		49,989	46,810	3,179
1.有形固定資産		32,927	30,829	2,098
建物・構築物		20,371	19,095	1,276
機械装置・車両運搬具		2,801	2,480	321
工具器具備品		2,320	2,470	△ 150
土地		6,863	6,613	250
建設仮勘定		569	168	401
2.無形固定資産		493	507	△ 14
3.投資その他の資産		16,569	15,472	1,097
投資有価証券		9,663	9,069	594
長期貸付金		833	1,143	△ 310
繰延税金資産		1,301	498	803
その他の投資		4,834	4,792	42
貸倒引当金	△	63	△ 32	△ 31
合 計		144,449	134,049	10,400

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
<u>(負債の部)</u>		<u>92,044</u>	<u>84,094</u>	<u>7,950</u>
<u>I 流動負債</u>		<u>53,523</u>	<u>36,375</u>	<u>17,148</u>
支払手形・買掛金		23,126	18,161	4,965
短期借入金		8,009	8,728	△ 719
1年以内に償還 予定の転換社債		10,000	—	10,000
1年以内に返済 予定の長期借入金		1,206	1,201	5
未払法人税等		1,343	305	1,038
その他の流動負債		9,837	7,979	1,858
<u>II 固定負債</u>		<u>38,520</u>	<u>47,718</u>	<u>△ 9,198</u>
社 債		10,000	10,000	—
転換社債		—	10,000	△ 10,000
新株引受権付社債		11,500	11,500	—
長期借入金		11,431	11,526	△ 95
繰延税金負債		2,050	1,475	575
退職給付引当金		1,901	1,643	258
役員退職引当金		1,253	1,056	197
その他の固定負債		383	517	△ 134
<u>(少数株主持分)</u>				
少数株主持分		3,214	3,292	△ 78
<u>(資本の部)</u>		<u>49,190</u>	<u>46,662</u>	<u>2,528</u>
<u>I 資 本 金</u>		<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>—</u>
<u>II 資本剰余金</u>		<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>—</u>
<u>III 利益剰余金</u>		<u>20,163</u>	<u>18,180</u>	<u>1,983</u>
<u>IV その他有価証券 評価差額金</u>		<u>3,308</u>	<u>2,973</u>	<u>335</u>
<u>V 為替換算調整勘定</u>		<u>△ 3,261</u>	<u>△ 3,490</u>	<u>229</u>
<u>VI 自 己 株 式</u>		<u>△ 129</u>	<u>△ 109</u>	<u>△ 20</u>
合 計		144,449	134,049	10,400

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31		平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31		
経常損益の部	営業収益					
	売上高	1 0 5, 0 8 1	100.0	8 3, 8 3 5	100.0	2 1, 2 4 6
	営業費用					
	売上原価	7 7, 2 8 8	73.6	6 2, 1 6 4	74.2	1 5, 1 2 4
	販売費及び一般管理費	2 1, 2 5 1	20.2	1 8, 2 5 5	21.8	2, 9 9 6
	営業利益	6, 5 4 1	6.2	3, 4 1 5	4.1	3, 1 2 6
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	1 3 3		1 0 3		3 0
	その他の営業外収益	1, 0 1 2		9 0 1		1 1 1
	営業外費用					
支払利息	7 8 3		7 4 8		3 5	
その他の営業外費用	1 9 2		6 7 0		△ 4 7 8	
経常利益	6, 7 1 1	6.4	3, 0 0 2	3.6	3, 7 0 9	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	5 9		7		5 2
	貸倒引当金戻入益	—		8 6		△ 8 6
	受取保険金	—		5 4 7		△ 5 4 7
	役員退職引当金戻入益	—		1 0		△ 1 0
	企業年金解約戻入益	—		8 3		△ 8 3
	投資有価証券売却益	—		2 1 1		△ 2 1 1
	特別損失					
	固定資産除却損	7		1 1		△ 4
	たな卸資産処分損	2 6 7		2 0 7		6 0
	投資有価証券評価損	—		1 1		△ 1 1
	出資金整理損	—		2		△ 2
	無形固定資産除却損	—		0		△ 0
	損害賠償金	—		5 5		△ 5 5
	役員退職金	—		1 9		△ 1 9
その他の投資処分損	—		1 9 3		△ 1 9 3	
海外事業改善費用	6 6 7		—		6 6 7	
特定追加原価	8 5 7		—		8 5 7	
税金等調整前当期純利益	4, 9 7 0	4.7	3, 4 4 6	4.1	1, 5 2 4	
法人税、住民税及び事業税	1, 4 2 6		4 6 6		9 6 0	
法人税等調整額	4 9 7		9 3 9		△ 4 4 2	
少数株主利益(減算)	△ 7 7		1 2 1		△ 1 9 8	
当期純利益	3, 1 2 3	3.0	1, 9 1 9	2.3	1, 2 0 4	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31	平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	21,244	21,244	—
II 資本剰余金期末残高	21,244	21,244	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	18,180	18,034	146
II 利益剰余金増加額	3,123	2,009	1,114
連結子会社決算期 変更に伴う増加高	—	40	△ 40
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金増加額	—	49	△ 49
当期純利益	3,123	1,919	1,204
III 利益剰余金減少額	1,139	1,863	△ 724
連結子会社決算期 変更に伴う減少高	—	1,863	△ 1,863
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	268	—	268
配 当 金	821	—	821
役 員 賞 与	50	—	50
IV 利益剰余金期末残高	20,163	18,180	1,983

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31	平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		4,970	3,446
減価償却費		2,339	2,302
連結調整勘定償却額		—	△ 140
役員退職引当金の増加額(△減少額)		197	62
退職給付引当金の増加額(△減少額)		203	△ 131
貸倒引当金の増加額(△減少額)		85	△ 95
受取利息及び受取配当金	△	133	△ 103
支払利息		783	748
為替差損		67	61
有形固定資産売却益	△	59	△ 7
有形固定資産除却損		7	11
その他の投資処分損		—	193
投資有価証券売却益		—	△ 211
その他の投資保険		—	△ 547
その他の投資評価損		—	11
売上債権の減少額(△増加額)	△	9,865	△ 7,282
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	2,639	△ 3,736
仕入債務の増加額(△減少額)		3,565	5,992
役員賞与の支払額	△	50	—
その他の		2,615	272
小計		2,088	847
利息及び配当金の受取額		130	113
利息の支払額	△	754	△ 713
保険金の受取額		—	253
法人税等の支払額	△	475	△ 347
営業活動によるキャッシュフロー		988	153
II 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の純減少額(△増加額)		1,464	—
定期預金の預入による支出		—	△ 2,982
定期預金の払戻による収入		—	1,587
有形固定資産の取得による支出	△	4,523	△ 1,477
有形固定資産の売却による収入		339	462
投資有価証券の取得による支出	△	20	△ 24
投資有価証券の売却による収入		1	429
その他の		591	823
投資活動によるキャッシュフロー	△	2,148	△ 1,183
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増加額(△減少額)	△	933	1,951
長期借入れによる収入		1,098	13,000
長期借入金の返済による支出	△	1,196	△ 4,496
社債の発行による収入		—	11,500
社債の償還による支出		—	△ 9,748
自己株式の取得による支出	△	19	△ 6
親会社による配当金の支払額	△	799	—
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 6
財務活動によるキャッシュフロー	△	1,857	12,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 62
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△	3,015	11,101
VI 現金及び現金同等物期首残高		21,915	11,531
VII 連結子会社決算期変更による現金及び現金同等物減少額		—	△ 717
VIII 現金及び現金同等物期末残高		18,899	21,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 19社

主要な連結子会社名 MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

現地法人2社新設と企業再編により連結子会社は19社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社16社の決算日は、3月31日であります。

上記以外の3社（Makino do Brazil Ltda.、Makino S. de R.L. de C.V.、牧野机床（中国）有限公司）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車輛運搬具	3～12年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

③役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約等	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金の利息

③ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,838 百万円	34,857 百万円
2. 偶発債務 (借入金保証)	700 百万円	700 百万円
3. 担保に供している資産 (建物)	1,729 百万円	1,839 百万円
4. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	13,690 百万円	20,560 百万円
有価証券勘定	5,724 百万円	4,337 百万円
短期貸付金勘定	1,057 百万円	—
計	20,473 百万円	24,897 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,518 百万円	△ 2,982 百万円
期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金	△ 54 百万円	—
現金及び現金同等物期末残高	18,899 百万円	21,915 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機械装置・車両運搬具		
取得価額相当額	1,398百万円	1,667百万円
減価償却累計額相当額	<u>861百万円</u>	<u>829百万円</u>
期末残高相当額	536百万円	837百万円
工具器具備品		
取得価額相当額	1,406百万円	1,404百万円
減価償却累計額相当額	<u>850百万円</u>	<u>831百万円</u>
期末残高相当額	556百万円	572百万円
合 計		
取得価額相当額	2,804百万円	3,071百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,711百万円</u>	<u>1,661百万円</u>
期末残高相当額	1,092百万円	1,409百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	419百万円	560百万円
1年超	<u>672百万円</u>	<u>849百万円</u>
合 計	1,092百万円	1,409百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	505百万円	591百万円
減価償却相当額	505百万円	591百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)
1年以内	214百万円
1年超	<u>1,194百万円</u>
合 計	1,409百万円

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

〈当連結会計年度〉

(単位：百万円未満切り捨て表示)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,516
未払費用	849
役員退職引当金	509
投資有価証券評価損	1,014
棚卸資産評価減	168
退職給付引当金	10
その他有価証券評価差額金	4
その他	1,499
繰延税金資産小計	6,573
評価性引当額	△ 2,021
繰延税金資産合計	4,551

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,265
前払年金費用	△ 999
減価償却費認容	△ 630
圧縮記帳積立金	△ 22
その他	△ 58
繰延税金負債合計	△ 3,977
繰延税金資産の純額	574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

〈前連結会計年度〉

(単位：百万円未満切り捨て表示)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,408
未払費用	693
役員退職引当金	429
投資有価証券評価損	1,014
棚卸資産評価減	174
退職給付引当金	92
その他有価証券評価差額金	4
その他	662
繰延税金資産小計	6,478
評価性引当額	△ 1,519
繰延税金資産合計	4,959

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,036
前払年金費用	△ 967
減価償却費認容	△ 555
圧縮記帳積立金	△ 31
その他	△ 54
繰延税金負債合計	△ 3,645
繰延税金資産の純額	1,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

<当連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3,273	8,875	5,602
②そ の 他	1,713	1,714	1
小 計	4,987	10,590	5,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	314	293	△ 21
②そ の 他	810	802	△ 8
小 計	1,124	1,096	△ 28
合 計	6,111	11,686	5,575

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	399
(2)その他有価証券	
①非上場株式	84
②MMF	3,148
③中期国債ファンド	68
④その他	0
計	3,702

〈前連結会計年度〉

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3,190	8,224	5,034
②そ の 他	2,210	2,218	8
小 計	5,400	10,443	5,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	314	280	△ 33
②そ の 他	—	—	—
小 計	314	280	△ 33
合 計	5,714	10,724	5,009

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	396
(2)その他有価証券	
①非上場株式	157
②MMF	2,060
③中期国債ファンド	68
④その他	0
計	2,286

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

〈当連結会計年度〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 退職給付債務	△ 12,871
ロ. 年金資産	11,358
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 1,512
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,272
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	759
ヘ. 前払年金費用	2,661
ト. 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△ 1,901

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 勤務費用	597
ロ. 利息費用	293
ハ. 期待運用収益	△ 278
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	336
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	948

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

〈前連結会計年度〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 退職給付債務	△ 1 2, 0 1 6
ロ. 年金資産	1 0, 1 6 4
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 1, 8 5 2
ニ. 未認識数理計算上の差異	2, 5 8 8
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	7 3 6
ヘ. 前払年金費用	2, 3 7 9
ト. 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△ 1, 6 4 3

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 勤務費用	5 8 7
ロ. 利息費用	2 8 6
ハ. 期待運用収益	△ 2 1 9
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4 2 8
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1, 0 8 2

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	61,831	14,531	21,141	7,578	105,081	—	105,081
2. セグメント間の内部売上高	45,763	6,098	49	39	51,950	(51,950)	—
計	107,594	20,629	21,190	7,617	157,032	(51,950)	105,081
営 業 費 用	102,614	18,476	20,662	8,800	150,554	(52,013)	98,540
営 業 利 益	4,980	2,153	527	(1,182)	6,478	62	6,541
Ⅱ 資 産	151,214	17,022	17,719	6,678	192,634	(48,184)	144,449

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	52,265	9,381	15,446	6,741	83,835	—	83,835
2. セグメント間の内部売上高	34,536	5,178	93	16	39,824	(39,824)	—
計	86,801	14,560	15,540	6,757	123,660	(39,824)	83,835
営 業 費 用	84,096	13,206	15,745	7,962	121,010	(40,591)	80,419
営 業 利 益	2,705	1,354	(204)	(1,204)	2,649	766	3,415
Ⅱ 資 産	143,250	12,642	15,174	6,254	177,321	(43,272)	134,049

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	19,882	9,246	30,739	2,317	62,185
Ⅱ 連結売上高					105,081
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	8.8%	29.3%	2.3%	59.2%

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	16,571	7,574	25,162	1,945	51,253
Ⅱ 連結売上高					83,835
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	9.0%	30.0%	2.3%	61.1%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)		前連結会計年度 (平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	59,881	70.6	48,050	68.9
放電加工機	11,676	13.8	9,724	13.9
NCフライス盤	2,025	2.4	2,334	3.3
そ の 他	11,198	13.2	9,665	13.9
合 計	84,781	100.0	69,774	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)		前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)		前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	74,382	66.9	50,244	59.1	30,012	79.8	23,668	75.0
放電加工機	12,735	11.5	10,452	12.3	3,664	9.7	2,727	8.6
NCフライス盤	1,387	1.2	2,492	2.9	511	1.4	836	2.7
そ の 他	22,630	20.4	21,765	25.6	3,409	9.1	4,311	13.7
合 計	111,135	100.0	84,955	100.0	37,596	100.0	31,543	100.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)		前連結会計年度 (平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	68,039	64.7	48,771	58.2
放電加工機	11,797	11.2	9,637	11.5
NCフライス盤	1,712	1.6	2,379	2.8
そ の 他	23,532	22.4	23,046	27.5
合 計	105,081	100.0	83,835	100.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。